



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 矩男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 荻野 守 (TEL) 03-4330-3735
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,108,089	4.6	14,073	141.0	17,732	87.0	10,766	47.8
23年3月期	1,059,612	5.7	5,839	△46.6	9,481	△32.9	7,283	△11.9

(注) 包括利益 24年3月期 12,751百万円(26.0%) 23年3月期 10,119百万円(14.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	142 24	—	9.1	3.3	1.3
23年3月期	97 83	—	6.9	1.9	0.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 51百万円 23年3月期 121百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	536,440	121,594	22.7	1,650 93
23年3月期	518,389	110,916	21.4	1,488 23

(参考) 自己資本 24年3月期 121,594百万円 23年3月期 110,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	19,366	1,415	△12,460	38,588
23年3月期	9,726	△1,200	△2,315	29,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00	1,191	16.4	1.1
24年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00	1,190	11.2	1.0
25年3月期(予想)	—	8 00	—	8 00	16 00		11.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	556,000	3.1	7,100	72.7	8,500	40.3	4,900	45.6	66 53
通 期	1,140,000	2.9	15,700	11.6	18,400	3.8	10,400	△3.4	141 20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	78,270,142株	23年3月期	74,582,502株
24年3月期	4,618,030株	23年3月期	95,157株
24年3月期	75,691,834株	23年3月期	74,447,927株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,683	△35.7	912	△69.6	2,565	△28.8	7,240	△2.1
23年3月期	5,728	60.8	3,004	239.1	3,604	175.3	7,395	881.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	95 64	—
23年3月期	99 32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	118,677	81,708	68.8	1,109 21
23年3月期	114,728	74,132	64.6	994 24

(参考) 自己資本 24年3月期 81,708百万円 23年3月期 74,069百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(7) 追加情報	28
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	33
(連結株主資本等変動計算書関係)	34
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	36
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
(開示の省略)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 継続企業の前提に関する注記	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度において、当社グループは適正利益の確保を前提に、当社独自の顧客支援システムを競争優位として提案型の営業活動を展開すると共に、未妥結・仮納入、総価取引、薬価差問題等の流通課題の改善に引き続き取り組みました。

グループの業容拡大の状況としては、昨年4月1日に株式会社ショウエー（本社：青森県青森市）を株式交換により完全子会社とした上で、本年1月1日に同じく当社完全子会社の東邦薬品株式会社に統合しました。また、昨年10月1日に東邦薬品株式会社が検査薬卸売の小泉薬品株式会社（本社：宮城県仙台市）を完全子会社としました。

昨年4月に新たな物流拠点として、「TBC九州」（熊本県荒尾市）を竣工したほか、今後の取扱高の伸長や顧客への直送体制の拡大に対応し、トレーサビリティの一層の充実と東日本大震災を教訓とした災害対策を考慮した新物流センター（「TBC埼玉」、「TBC阪神」いずれも仮称）の建設を昨年11月に発表し、本年4月に着工いたしました。また、本年8月には札幌で新物流センター（TBC札幌分室を移転）の着工を予定しています。

このような状況下において当社の業績は、売上高1,108,089百万円（前期比4.6%増）、営業利益14,073百万円（前期比141.0%増）、経常利益17,732百万円（前期比87.0%増）、当期純利益10,766百万円（前期比47.8%増）となり、全項目で過去最高値を実現いたしました。

（セグメントの状況）

医薬品卸売事業では、医療用医薬品市場が前期比4.4%程度（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）の安定した伸長になったのに対して、当社グループは価格管理の徹底を図りながらも顧客支援システムを基軸とする提案型営業の成果により、当連結会計年度における売上高は1,067,350百万円（前期比4.2%増）と市場平均に近い伸長となりました。価格ロックシステムの厳格な運用や顧客支援システムなどによるフィービジネスの成果により、営業利益は9,309百万円（前期比226.2%増）となりました。売上高にはセグメント間の内部売上高36,154百万円を含んでおります。

調剤薬局事業では、新規連結会社の増加および既存連結会社の順調な伸長により、売上高75,691百万円（前期比13.7%増）、営業利益4,612百万円（前期比29.1%増）となりました。

治験施設支援事業では、売上高215百万円（前期比42.8%減）、営業利益399百万円となりました。

情報機器販売事業では、売上高1,344百万円（前期比11.7%増）、営業利益65百万円となりました。

（次期の見通し）

当社が属する医療用医薬品市場では、今期は薬価改定の年に当たり、平均6.0%の薬価引下げ（長期収載品の追加引下げを含めると平均6.25%）が行われたことやジェネリック医薬品の使用促進など医療費抑制策の浸透に加え、景気低迷による受診抑制等不透明要素があるものの、新薬、オーファンドラッグなど高価格の医薬品の発売、さらなる高齢化の進展などにより、全体の成長率は前期比2.2%増との予測（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社）もあり、市場は緩やかながら安定成長を続けるものと見込まれます。

医薬品卸売事業では、カテゴリー別の価格交渉を行うほか、価格管理の更なる徹底により適正利益の確保を図るとともに、フィービジネスの拡大による手数料収入の増加を図ります。調剤薬局事業では、引き続き経営の効率化と高付加価値化を進めてまいります。次期（平成25年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,140,000百万円（前期比2.9%増）、営業利益15,700百万円（前期比11.6%増）、経常利益18,400百万円（前期比3.8%増）、当期純利益10,400百万円（前期比3.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、402,531百万円となりました。これは、現金及び預金が10,074百万円、受取手形及び売掛金が7,844百万円それぞれ増加し、商品及び製品が3,206百万円、繰延税金資産が2,346百万円、貸倒引当金が446百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、133,908百万円となりました。これは、建物及び構築物が1,994百万円、リース資産が1,339百万円、投資有価証券が2,614百万円それぞれ増加し、のれんが1,486百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、536,440百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、378,718百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が10,324百万円、1年内返済予定の長期借入金が5,375百万円、未払法人税等が1,281百万円、未払消費税等が1,061百万円それぞれ増加し、短期借入金が4,903百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.7%減少し、36,127百万円となりました。これは、リース債務が978百万円増加し、長期借入金が6,143百万円、負ののれんが1,539百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、414,845百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、121,594百万円となりました。これは、資本剰余金が3,259百万円、利益剰余金が9,359百万円、自己株式が3,989百万円、その他有価証券評価差額金が1,844百万円それぞれ増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し9,477百万円増加しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は38,588百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、19,366百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前期比9,640百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前当期純利益18,999百万円を計上、減価償却費2,837百万円、たな卸資産の減少額4,842百万円、仕入債務の増加額9,546百万円がありましたが、資金減少要因として、貸倒引当金の減少額1,998百万円、売上債権の増加額10,083百万円、法人税等の支払額5,032百万円があったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、1,415百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前期比2,616百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、定期預金の預入・払戻による資金の純増加額803百万円、投資有価証券の売却・取得による資金の純増加額4,155百万円がありましたが、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出1,946百万円、関係会社株式の取得による支出1,363百万円があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、12,460百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前期比10,144百万円減少）となりました。これは、短期借入金の純減少額5,113百万円、長期借入金の純減少額1,074百万円、自己株式の取得による支出3,989百万円、ファイナンス・リース債務等の返済支出714百万円、配当金の支払額1,197百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	19.9	19.5	20.6	21.4	22.7
時価ベースの自己資本比率(%)	37.2	14.0	18.4	13.0	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	1.0	1,838.8	363.6	151.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	75.6	4.9	18.8	37.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(配当方針)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として、毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、中間配当及び期末配当とも1株当たり8円、年間配当16円とさせていただきます。次期の配当としては、今期と同じく中間配当及び期末配当とも1株当たり8円、年間配当16円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成24年5月9日）現在において当社が判断したものであります。

I 医薬品卸売事業におけるリスク

1. 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で利用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品等の請求価格を定めたものであります。従って、基本的に薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における医療用医薬品の実勢価格調査（以下「薬価調査」といいます。）を行い、その結果を薬価基準に反映させるために2年毎に改定が行われております。当社グループの業績は、薬価基準改定前の医療機関等の買い控え及び薬価の引下げ改定後の価格動向の影響を受ける傾向にあります。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 特有の商慣習について

当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関・調剤薬局に納入し、その後に価格交渉を始めるという特異な取引形態が見られるため、価格交渉に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

医薬品の流通においては、医薬品メーカーから医薬品卸業者に割戻金と販促報奨金が支払われております。

割戻金は、仕入金額等に対して主として累進性の割戻率が設定され、医薬品卸業者は割戻金獲得によって仕入価格の実質的な引下げとなります。

従って、医薬品メーカーの営業政策・価格体系等に変更があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

II 調剤薬局事業におけるリスク

1. 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

調剤薬局事業は、前記薬価基準に基づく医療用医薬品販売収入ならびに健康保険法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤料および薬学管理料等の収入が主要な収入となります。従って、薬価基準が改定されたときに、また調剤報酬が改定されたときに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに、政府が医療保険財政健全化を目的として行う制度改革は、その動向によっては患者数の減少および医療機関による処方箋発行枚数の減少等の状況を招く可能性もあります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 特有の業界環境について

① 医薬分業制度について

調剤薬局事業は、医療機関が発行した処方箋に従って、医療用医薬品の調剤を主たる事業としております。従って、医薬分業の今後の進展状況など業界全体をめぐる環境に変動が生じた場合、ならびに処方箋発行医療機関に処方箋発行の廃止（院内処方への回帰）、移転および廃業等の事情が生じた場合、受取処方箋の数に変動する場合があります。その場合、その変動状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 調剤業務について

医療用医薬品の性格上調剤過誤が生じた場合、人体に損害を生じさせる可能性があります。人的過失等の事由により調剤過誤が発生したときは、多額の賠償金の請求を受けるだけでなく、既存顧客の信用および社会的信用の低下を招くおそれがあります。その場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 消費税について

調剤薬局事業者が患者に販売する医療用医薬品は、消費税法により非課税商品となっておりますが、調剤薬局事業者が卸売事業者から購入する医療用医薬品には、同法により消費税等が課税されております。従って、将来消費税率が改定されたときに薬価基準がその変動率に応じて改定されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 薬剤師の確保について

調剤薬局においては、薬剤師以外の調剤業務が禁じられています。従って、営業時間を通じた薬剤師の常駐体制および患者サービスの維持が確保されない場合、当社グループの薬局維持、新規開設および業績に影響を与える可能性があります。

Ⅲ グループ事業共通のリスク

個人情報の管理について

当社グループは、医薬品卸売事業においては医療従事者、調剤薬局事業においては患者について、それぞれ多数の個人データを取り扱っております。医療従事者および患者に関する個人データは、その資産価値および高秘密性から、その取り扱いに不備があった場合、一般的な個人データの漏洩の場合に比し、より重い賠償責任が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社59社及び関連会社12社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は、37ページの「セグメント情報等」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 医薬品卸売事業

連結子会社9社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、本間東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀、合同東邦株式会社、株式会社須江薬品、山口東邦株式会社、小川東邦株式会社)、非連結子会社3社及び関連会社3社(酒井薬品株式会社、他2社)は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

製薬メーカー等の商品については上記の連結子会社から調剤薬局事業の子会社31社(株式会社ファーマダイワ、トモニティ株式会社、ファーマスクエア株式会社、株式会社ネスト、株式会社ジャパンファーマシー、株式会社みらい、セイコーメディカルブレーン株式会社、株式会社J. みらいメディカル、ベガファーマ株式会社、株式会社ジャスファーマ、他21社)及び関連会社6社(株式会社わかば、他5社)へ供給しております。

なお、株式会社東邦システムサービス(連結子会社)は、共創未来グループ(当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社)のデータ処理等の基幹システムの業務を主として請負っております。

(2) 調剤薬局事業

連結子会社10社(株式会社ファーマダイワ、トモニティ株式会社、ファーマスクエア株式会社、株式会社ネスト、株式会社ジャパンファーマシー、株式会社みらい、セイコーメディカルブレーン株式会社、株式会社J. みらいメディカル、ベガファーマ株式会社、株式会社ジャスファーマ、非連結子会社21社及び関連会社6社(株式会社わかば、他5社)は、保険調剤薬局経営を主に事業を行っております。

なお、ファーマクラスター株式会社(連結子会社)は、調剤薬局事業の管理事業を行っております。

(3) 治験施設支援事業

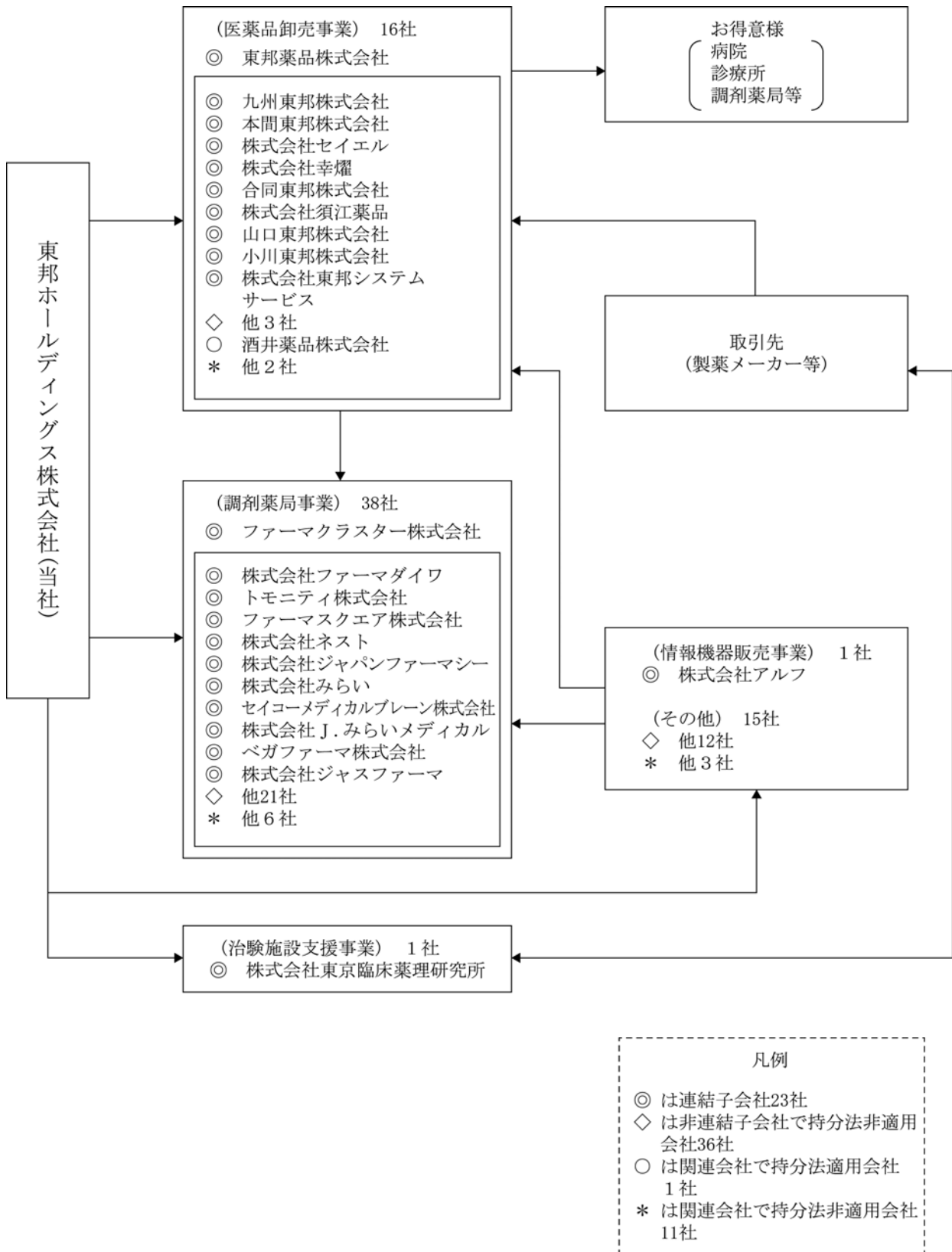
株式会社東京臨床薬理研究所(連結子会社)は、治験施設の支援を行っております。

(4) 情報機器販売事業

株式会社アルフ(連結子会社)は、情報処理機器の企画・販売を行っております。

その他(非連結子会社12社、関連会社3社)は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東邦薬品(株)	東京都世田谷区	300	医薬品卸売業	100.00	経営指導。不動産賃貸。役員 の兼任。資金援助。
九州東邦(株)	熊本県熊本市中央区	522	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受 けている。役員の兼任。
本間東邦(株)	新潟県新潟市中央区	100	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受 けている。役員の兼任。
(株)セイエル	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00 (35.61)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受 けている。役員の兼任。
(株)幸燿	香川県高松市	72	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受 けている。役員の兼任。
合同東邦(株)	大阪府大阪市平野区	45	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受 けている。役員の兼任。
(株)須江薬品	群馬県みどり市	30	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受 けている。
山口東邦(株)	茨城県土浦市	20	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受 けている。役員の兼任。
小川東邦(株)	群馬県高崎市	20	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受 けている。役員の兼任。
(株)東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社及び関係会社等のデー タ処理及びソフトの作成。 また医療機関へのソフト販 売を当社と共同で行ってい る。役員の兼任。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
ファーマクラスター(株)	東京都中央区	10	調剤薬局事業の 管理事業	100.00	経営指導。役員の兼任。資金援助。
(株)ファーマダイワ	熊本県熊本市南区	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
トモニティ(株)	東京都中央区	50	調剤薬局の経営 及び医薬品分割 販売業	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
ファーマスクエア(株)	東京都中央区	50	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。資金援助。
(株)ネスト	宮城県仙台市青葉区	50	調剤薬局の経営	100.0 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。
(株)ジャパンファーマシー	東京都中央区	50	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)みらい	新潟県新潟市西区	36	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
セイコーメディカルプレーン(株)	福岡県福岡市博多区	30	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)J. みらいメディカル	大阪府寝屋川市	20	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。資金援助。
ベガファーマ(株)	大阪府藤井寺市	10	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)ジャスファーマ	茨城県水戸市	10	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼務。資金援助。
(株)東京臨床薬理研究所	東京都新宿区	401	治験施設支援業	100.00	資金援助。役員の兼任。
(株)アルフ	東京都世田谷区	90	情報処理機器の 企画・販売業	92.32 (0.83)	当社グループの顧客支援システムを販売している。役員の兼任。資金援助。
(持分法適用関連会社) 酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	連結子会社の東邦薬品株式会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. (株)セイエルは、特定子会社であります。

3. 東邦薬品(株)及び(株)セイエルは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

① 東邦薬品(株)

イ. 売上高	1,045,985百万円
ロ. 経常利益	6,487 "
ハ. 当期純利益	2,951 "
ニ. 純資産額	14,710 "
ホ. 総資産額	419,577 "

② (株)セイエル

イ. 売上高	145,123百万円
ロ. 経常利益	2,961 "
ハ. 当期純利益	1,689 "
ニ. 純資産額	27,650 "
ホ. 総資産額	61,949 "

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

超高齢社会において、国民の医療や健康に対する関心は高く、医療およびヘルスケア市場は多様化しつつも長期拡大基調にあります。このような状況のもと当社グループは、「全ては健康を願う人々のために」をグループスローガンとして掲げ、「世界の人々の医療と健康に貢献する」という社会的使命のもと、安心・安全の医薬品流通の実現、顧客起点・患者起点のサービスの開発・提供を通じた新たな付加価値の創造と継続的な企業価値の向上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

中長期の目標として、事業ポートフォリオの高付加価値化の推進により対売上高経常利益率2%、医薬品卸売事業においては経営効率化施策の推進により、対売上高販管費率4%台の実現を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的に検討している当社の事業領域は、「医療・健康・快適な生活」、「日本および世界」であり、以下の3項目の事業構造ビジョンにもとづく経営戦略を重点的に推進してまいります。

- ① 医療用医薬品卸売事業を中核に調剤薬局事業を第二の柱に育成し、医療周辺の健康関連領域に事業を拡大する。
- ② 日本全国をカバーし、海外への展開を展望する。
- ③ 業際を越えたアライアンスベースの顧客価値創造型ビジネスモデルを数多く創出する。

(4) 会社の対処すべき課題

<内部統制等について>

当社グループでは会社法の規定に基づき、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、誠実な履行に会社全体で取り組んでおります。特にコンプライアンスおよびリスク管理については、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、定期的に会合を開催しております。この委員会では、コンプライアンスを社内に徹底させるための対策を検討し、特に薬事法関連法規、独占禁止法等の公正競争の確保に関する法規、企業情報のセキュリティ管理については、当社およびグループ会社において、さらなる徹底を図っております。平成20年度より、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」が適用され、全社的な内部統制の有効性に関する評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定し、当該業務プロセスについても内部統制の有効性に関する評価を行っており、引き続き内部統制の有効性の維持管理に努めてまいります。

<財務基盤について>

財務面におきましては、今後とも収益重視の販売方針を堅持するなか、利益蓄積による純資産の充実を進め、財務体質の強化と自己資本の充実を図ってまいります。有利子負債依存度も低く、資金繰りは良好であります。

<事業継続計画について>

東日本大震災の経験を踏まえ、停電対策として非常電源設備(発電機を含む)設置拠点の増強、24時間温度維持が可能な保冷コンテナの配備などを進める一方、基幹システムおよび各種サーバーにおいて東西完全二重化、一部移行が未済であった周辺システムの完全二重化などを実施しております。今後も営業情報システムの二重化など、種々の災害対策を実施していきます。

また、本年5月には、全面的に見直しをした新災害対策マニュアルを制定いたしました。

<地球環境保全活動について>

当社グループにおきまして、東邦ホールディングスと東邦薬品を中心にして「地球環境保全活動」に積極的に取り組んでおります。

平成23年度は、国の緊急節電対策を受けまして、グループ全社規模で節電対策を展開しました。電力の需給問題が不安定な状況が続くことから、平成24年度におきましても、国民運動規模の緊急節電対策が展開されることを想定されます。

当社グループにおきましては、単なる節電に留まることなく、生産性の向上とエネルギーの合理的な使用を両立させる「省エネ活動」を推進していきます。

《 医 薬 品 卸 売 事 業 部 門 》

<流通改善の推進について>

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」(流改懇)が平成19年9月に公表し、同年10月に「中央社会保険医療協議会」(中医協)の薬価専門部会に報告された「緊急提言」を受け、未妥結・仮納入、総価取引、薬価差問題の是正に向けて、当社グループ全体として取り組んでいます。

平成24年3月に日本医薬品卸業連合会が(1)日本保険薬局協会会員企業との間で、契約条件の事前明示と覚書締結による確認、単品単価取引の励行を行うこと(2)メーカーとの間で、価値に見合った市場実勢価格の形成に資するため、価値に見合った仕切価等の設定を目指し、協議することなどを声明として発表しました。

当社グループといたしましては、平成24年を流通改善の第3ラウンドのスタートと考え、上記声明の内容の実現に不退転の決意で取り組み、より国民の視点に立った医薬品流通を確立し、医薬品卸としての存在価値を高めるべく、流通改善を進めてまいります。

<共創未来グループについて>

東邦薬品株式会社を中核とする共創未来グループは、売上高1兆円超のプレゼンスを有し、仕入・物流・基幹システム等の共同化を実現しております。当連結会計年度においては、平成23年4月1日に株式会社ショウエー(本社：青森県青森市)を当社の完全子会社とし、さらに平成24年1月1日付で東邦薬品株式会社と合併いたしました。また、平成23年10月1日付で、東邦薬品株式会社が検査薬卸の小泉薬品株式会社(本社：宮城県仙台市)を完全子会社としました。

<葦の会について>

葦の会では、従来より積極的に共同販促を行いアローアンス(販促報奨金)を獲得するとともに、新たな卸機能の共同開発に向けた取り組みと協議を継続的に進めております。

＜新たなビジネスモデルと業態開発に向けた取り組みについて＞

平成21年6月施行の改正薬事法により、第一類、第二類の一般用医薬品が店頭での対面販売が義務づけられたことから、当社グループは、患者様や消費者が必要な薬を確実に手に入れることができるように、インターネット上で一般用医薬品を予約し調剤薬局で受け取ることができるWEBサイト「e健康ショップ」を開設、平成23年10月から運用を開始しました。

＜収益性について＞

共創未来グループのスケールメリットや経費低減への取り組みは相応の水準に達しているものと判断しております。今後は、売上高総利益率の維持や販管費率の更なる低減のほか、国内市場での売上拡大が見込まれる新製品への取組強化や外資系メーカーとの取引拡大、当社専売メーカーの取組強化、次世代型卸機能の開発等に努め、新たな収益源としてのフィービジネスの開発、コンサルティング機能の収益化に取り組んでまいります。

＜事業インフラの一元化について＞

事業インフラの一元化については、財務経理システム、人事給与システムを統一し、グループ各社の一般事務の集約、見直しによる標準化により間接業務の効率化を引き続き推進してまいります。

＜物流機能について＞

当社グループは、医薬品卸としての果たすべき使命を「安心、安全の医薬品流通の実現」と考えております。TBC東京をはじめとする全物流センターで徹底した機械化・システム化によりヒューマンエラーを限りなくゼロに近づけ、営業所における業務負荷の軽減を進めております。TBC東京では、出庫精度99.9999%を実現しております。また、営業所におけるロット管理を実現し、さらなる医薬品トレーサビリティ（メーカーから患者さまの手に届くまで）の高度化を追求しています。

また、大規模災害時にも安定供給を続けるために、基幹システムの東西2センター方式（データセンターを利用してシステムを二重化すること）を採用しているほか、物流センターについても相互にバックアップ体制を構築しています。基幹系システム以外の周辺システムの外部センター利用や二重化を進めるなど新たなリスク対策を進めております。

また、九州地区における物流サービスの向上のため、熊本県荒尾市にTBC九州を新設（平成23年4月竣工）し、さらにTBC阪神（兵庫県伊丹市）、TBC埼玉（埼玉県久喜市）の建設を着工（平成24年4月）いたしました。また、本年8月には札幌において新物流センター（TBC札幌分室を移転）の着工を予定しています。

＜営業スタイルの革新について＞

当社グループでは、卸機能強化の観点から、MS（医薬品卸の営業）による販促活動に関する情報を迅速にきめ細かくMR（医薬情報担当者）に提供するため、メーカーとの情報交換システムの構築を図りました。MSを支援する携帯端末「Meissa」（スマートフォン）から音声認識を活用して行動報告を入力することにより、タイムリーな情報提供と、帰社後の内勤業務の削減を実現しております。

また、東西コールセンターについては、応対履歴のデータベースを活用して業務の改善を図りましたが、引き続き営業所における品切れや配送が間に合わないことによる機会損失の防止、ENIFや分割販売に関連する問い合わせの削減などについて、営業本部やカスタマーサポート本部、物流本部が一体となって取り組んでまいります。また、新たな取り組みとしてコールセンターからの販売促進（アウトバウンド）、医薬品情報の提供（DI）を行っております。加えて大規模災害時の対応力を増強すべく検討してまいります。

＜顧客支援システムについて＞

顧客視点、患者視点で自社開発し、有料サービスとして展開する「ENIF（携帯型情報端末で受注や情報検索ができる双方向システム）」や「ENIファーマシー（医薬分業支援システム）」、「LXMATE-HeLios（診療予約システム）」、「ファーマストリームENIFclubプラン(Web-learning：インターネット薬剤師生涯教育講座学習支援プログラム)」、「e-ENIF.net（インターネットを利用した在庫管理・発注支援システム）」「ENIFvoiceSP(音声認識薬歴作成支援システム)」「ENIFwin Nex-Sus（統合型院内物流在庫管理システム）」など当社グループの顧客支援システムは、その多彩な機能や利便性から当連結会計年度も普及が進んでおります。これらのシステムが浸透度を増していくにつれて、サービスの差別化や取引安定化、事業効率化に資することが期待されることから、これらサービスのさらなる改良と普及および新たなソリューションの開発については、今後においても営業戦略上の重要な課題です。当連結会計年度においては、診療所における新患獲得のための「初診受付サービス」の販売を開始しました。

《調剤薬局事業部門》

＜調剤薬局事業について＞

当社グループでは、地域かかりつけ薬局のこれからの健全な経営を、独自の顧客支援システムを含めた営業力で全面的にサポートする一方、調剤薬局との垂直協業の具体的な展開においても、基本理念である「共創未来」の精神に立脚し、保険薬局と処方元と患者様のつながりを大切にする機能型の新しいソフトアライアンスモデルを追求し、長期的な視野で安定収益事業に育成してまいります。今後グループ各社の管理業務を集約化する等により、コストダウンを図りながら、調剤薬局事業における全体最適の実現を目指します。

また、地域医療において独立経営での存続を考える中堅中小の調剤薬局を支援するものとして、「薬局共創未来研究会」を立ち上げております。「薬局共創未来研究会」では、個々の薬局では対応困難な課題である「経営効率化」「患者支援機能」「薬剤師の確保・教育研修」等を共に解決していくことを目指します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 33,169	※3 43,244
受取手形及び売掛金	258,654	266,499
有価証券	501	1,087
商品及び製品	64,052	60,845
繰延税金資産	4,845	2,498
仕入割戻未収入金	13,548	13,852
その他	15,104	15,268
貸倒引当金	△1,210	△763
流動資産合計	388,666	402,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 18,131	※3 20,125
車両運搬具（純額）	20	31
土地	※3, ※5 37,651	※3, ※5 37,916
リース資産（純額）	1,156	2,495
建設仮勘定	1,403	452
その他	983	977
有形固定資産合計	※1 59,346	※1 61,999
無形固定資産		
のれん	16,144	14,658
その他	2,907	2,966
無形固定資産合計	19,052	17,624
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 40,595	※2, ※3 43,210
長期貸付金	3,342	3,784
繰延税金資産	769	395
その他	10,098	8,943
貸倒引当金	△3,482	△2,047
投資その他の資産合計	51,323	54,285
固定資産合計	129,722	133,908
資産合計	518,389	536,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 336,090	※3 346,414
短期借入金	※3, ※6 9,519	※3, ※6 4,615
1年内償還予定の社債	370	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 5,744	※3 11,119
リース債務	589	983
未払法人税等	2,464	3,745
未払費用	2,164	2,306
賞与引当金	3,345	3,489
役員賞与引当金	143	91
返品調整引当金	335	291
災害損失引当金	298	—
資産除去債務	1	—
その他	3,557	5,660
流動負債合計	364,624	378,718
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	※3 19,680	※3 13,537
リース債務	1,443	2,422
繰延税金負債	10,968	11,304
退職給付引当金	2,273	1,985
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,273	※5 1,142
資産除去債務	673	729
負ののれん	3,637	2,097
その他	2,868	2,878
固定負債合計	42,848	36,127
負債合計	407,472	414,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	42,884	46,144
利益剰余金	58,177	67,536
自己株式	△47	△4,036
株主資本合計	111,663	120,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,757	5,602
土地再評価差額金	※5 △4,567	※5 △4,301
その他の包括利益累計額合計	△809	1,300
新株予約権	62	—
純資産合計	110,916	121,594
負債純資産合計	518,389	536,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	1,059,612	1,108,089
売上原価	973,436	1,010,888
売上総利益	86,176	97,200
返品調整引当金繰入額	31	△55
差引売上総利益	86,144	97,256
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	41,738	43,268
賞与引当金繰入額	3,298	3,473
役員賞与引当金繰入額	143	91
退職給付引当金繰入額	395	200
貸倒引当金繰入額	—	△226
福利厚生費	6,666	7,094
車両費	1,396	1,526
減価償却費	2,754	2,837
のれん償却額	2,178	2,337
賃借料	7,082	7,131
租税公課	1,103	1,100
その他	13,548	14,349
販売費及び一般管理費合計	80,305	83,183
営業利益	5,839	14,073
営業外収益		
受取利息	174	154
受取配当金	613	1,016
受取手数料	2,610	2,811
不動産賃貸料	342	389
負ののれん償却額	1,580	1,539
持分法による投資利益	121	51
雑益	1,192	1,074
営業外収益合計	6,634	7,037
営業外費用		
支払利息	586	519
コミットメントフィー	47	54
仮払消費税の未控除損失	2,244	2,529
雑損失	114	275
営業外費用合計	2,992	3,379
経常利益	9,481	17,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 80	※1 69
投資有価証券売却益	2,226	1,677
退職給付制度改定益	128	43
段階取得に係る差益	—	252
災害見舞金	—	245
その他	60	81
特別利益合計	2,496	2,370
特別損失		
固定資産処分損	※2 218	※2 189
投資有価証券評価損	160	13
減損損失	※3 1,365	※3 493
関係会社株式評価損	—	338
貸倒引当金繰入額	1,323	—
災害による損失	708	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	334	—
その他	391	8
特別損失合計	4,502	1,103
税金等調整前当期純利益	7,475	18,999
法人税、住民税及び事業税	4,748	5,925
法人税等調整額	△4,517	2,307
法人税等合計	231	8,233
少数株主損益調整前当期純利益	7,243	10,766
少数株主損失 (△)	△39	—
当期純利益	7,283	10,766

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,243	10,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,833	1,834
土地再評価差額金	—	141
持分法適用会社に対する持分相当額	41	9
その他の包括利益合計	2,875	※1 1,985
包括利益	10,119	12,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,156	12,751
少数株主に係る包括利益	△37	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,649	10,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,649	10,649
資本剰余金		
当期首残高	42,535	42,884
当期変動額		
新株の発行	—	3,259
株式交換による増加	348	—
当期変動額合計	348	3,259
当期末残高	42,884	46,144
利益剰余金		
当期首残高	52,302	58,177
当期変動額		
連結範囲の変動	△218	△84
剰余金の配当	△1,184	△1,197
当期純利益	7,283	10,766
土地再評価差額金の取崩	△5	△124
当期変動額合計	5,875	9,359
当期末残高	58,177	67,536
自己株式		
当期首残高	△1,060	△47
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3,989
自己株式の処分	1,013	—
当期変動額合計	1,012	△3,989
当期末残高	△47	△4,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	104,427	111,663
当期変動額		
新株の発行	—	3,259
株式交換による増加	348	—
連結範囲の変動	△218	△84
剰余金の配当	△1,184	△1,197
当期純利益	7,283	10,766
自己株式の取得	△1	△3,989
自己株式の処分	1,013	—
土地再評価差額金の取崩	△5	△124
当期変動額合計	7,236	8,630
当期末残高	111,663	120,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	884	3,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,873	1,844
当期変動額合計	2,873	1,844
当期末残高	3,757	5,602
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,572	△4,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	266
当期変動額合計	5	266
当期末残高	△4,567	△4,301
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,688	△809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,879	2,110
当期変動額合計	2,879	2,110
当期末残高	△809	1,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	62	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△62
当期変動額合計	—	△62
当期末残高	62	—
少数株主持分		
当期首残高	37	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	—
当期変動額合計	△37	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	100,838	110,916
当期変動額		
新株の発行	—	3,259
株式交換による増加	348	—
連結範囲の変動	△218	△84
剰余金の配当	△1,184	△1,197
当期純利益	7,283	10,766
自己株式の取得	△1	△3,989
自己株式の処分	1,013	—
土地再評価差額金の取崩	△5	△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,841	2,047
当期変動額合計	10,077	10,677
当期末残高	110,916	121,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,475	18,999
減価償却費	2,754	2,837
減損損失	1,365	493
のれん償却額	2,178	2,337
負ののれん償却額	△1,580	△1,539
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,342	△876
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	31	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	205	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	△151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,264	△1,998
災害関連損失引当金の増減額 (△は減少)	298	△298
受取利息及び受取配当金	△787	△1,170
支払利息	586	519
固定資産除売却損益 (△は益)	138	119
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△2,040	△1,661
関係会社株式評価損	—	338
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	16	△0
ゴルフ会員権評価損	19	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,291	△10,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,887	4,842
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,013	△762
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,781	9,546
その他の負債の増減額 (△は減少)	992	2,079
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,522	△1,519
その他	△905	△1,031
小計	12,800	20,992
利息及び配当金の受取額	811	1,185
利息の支払額	△517	△519
法人税等の支払額	△6,456	△5,032
その他	3,087	2,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,726	19,366

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△256	△1,160
定期預金の払戻による収入	1,402	1,964
有価証券の売却による収入	1,598	—
有形固定資産の取得による支出	△3,452	△1,946
有形固定資産の売却による収入	502	452
無形固定資産の取得による支出	△1,078	△1,149
無形固定資産の売却による収入	35	6
投資有価証券の取得による支出	△2,664	△130
投資有価証券の売却による収入	6,405	4,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,788	—
関係会社株式の取得による支出	△583	△1,363
関係会社株式の売却による収入	—	41
資産除去債務の履行による支出	—	△6
貸付けによる支出	△1,760	△1,144
貸付金の回収による収入	521	1,653
その他	△82	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,200	1,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△165	△5,113
長期借入れによる収入	7,735	5,373
長期借入金の返済による支出	△7,717	△6,447
社債の買入消却による支出	△34	—
社債の償還による支出	△253	△370
自己株式の取得による支出	△1	△3,989
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△694	△714
配当金の支払額	△1,184	△1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,315	△12,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,210	8,322
現金及び現金同等物の期首残高	22,645	29,111
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	247
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256	907
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,111	※1 38,588

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社は「関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

株式会社ショウエーは当連結会計年度に株式交換による株式取得を行ったことにより、連結子会社となりました。その後、当連結会計年度に東邦薬品株式会社と株式会社ショウエーは、東邦薬品株式会社を存続会社として合併いたしました。

株式会社全快堂薬局と株式会社中央メディカルは当連結会計年度に株式会社全快堂薬局を存続会社として合併し、社名を株式会社みらいと変更いたしました。

セイコー株式会社と株式会社ひまわり薬局、非連結子会社であるメディカルブレーン株式会社、メディカルアシスト株式会社は当連結会計年度にセイコー株式会社を存続会社として合併し、社名をセイコーメディカルブレーン株式会社と変更いたしました。

株式会社東京臨床CROは、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)メディカルトラスト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

酒井薬品(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社の名称

(株)メディカルトラスト

主要な関連会社の名称

(株)スクウェア・ワン

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

連結子会社9社(東邦薬品㈱、九州東邦㈱、本間東邦㈱、㈱セイエル、㈱幸燿、合同東邦㈱、㈱須江薬品、山口東邦㈱、小川東邦㈱)は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	8～50年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社(東邦薬品㈱、合同東邦㈱、㈱東邦システムサービス)は、確定拠出年金制度に全面的移行したことに伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成24年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。

また、連結子会社12社(東邦薬品㈱(㈱ショウエー合併分)、㈱須江薬品、トモニティ㈱、ファーマスクエア㈱、㈱ネスト、㈱ジャパンファーマシー、㈱みらい、㈱J. みらいメディカル、ベガファーマ㈱、㈱ジャスファーマ、㈱東京臨床薬理研究所、㈱アルフ)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(追加情報)

平成23年4月1日より連結子会社1社(㈱幸耀)は、適格退職年金制度、退職一時金制度の全てを確定拠出年金制度に移行しております。当該連結子会社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は43百万円増加しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

① 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

② 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金負債（繰延税金資産を控除後の金額）が1,591百万円、再評価に係る繰延税金負債が157百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,022百万円、土地再評価差額金が141百万円それぞれ増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が585百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
	34,039百万円	36,215百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
投資有価証券	5,096百万円	5,745百万円

※3 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
定期預金	647百万円	308百万円
建物	2,459百万円	2,101百万円
土地	7,242百万円	6,188百万円
投資有価証券	2,038百万円	2,034百万円
計	12,389百万円	10,632百万円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
支払手形及び買掛金	19,978百万円	30,648百万円
短期借入金及び長期借入金（一 年以内返済予定を含む）	1,741百万円	1,695百万円
計	21,719百万円	32,344百万円

下記資産は、非連結子会社の借入金に係る担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
定期預金	20百万円	20百万円

4 保証債務

① 銀行保証債務

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
(株)わかば	152百万円	106百万円
あかぎ耳鼻咽喉科他 3 件	71百万円	34百万円
計	224百万円	141百万円

② 買掛債務の保証債務

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
(株)杏栄薬品	62百万円	82百万円

③ リース契約の保証債務

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
あかぎ耳鼻咽喉科	26百万円	21百万円

※5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,731百万円	1,845百万円

※6 連結子会社において、取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント	17,000百万円	17,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引計	17,000百万円	17,000百万円

また、当社は一般事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント	4,800百万円	1,000百万円
借入実行残高	4,800百万円	一百万円
差引計	一百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物等売却益	25百万円	18百万円
土地売却益	52百万円	50百万円
車両運搬具等売却益	1百万円	0百万円
計	80百万円	69百万円

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物等除却損	120百万円	121百万円
工具、器具及び備品等除却損	12百万円	37百万円
ソフトウェア等除却損	0百万円	0百万円
建物売却損	23百万円	—百万円
土地売却損	60百万円	29百万円
車両運搬具売却損	0百万円	—百万円
計	218百万円	189百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、事業用資産については各営業所を、賃貸用不動産については個別の物件を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。のれんについては、各社が行う事業を最小の単位とし、グルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

場所	用途	種類
高知営業所他 9 箇所	事業用資産	土地、建物及び器具備品
仙台市青葉区他 2 箇所	賃貸用不動産	土地及び建物
旧岡山営業部他26箇所	遊休不動産	土地及び建物
—	—	のれん

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失 287百万円を認識しました。その内訳は、土地103百万円、建物85百万円及び器具備品98百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

賃貸用不動産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失 92百万円を認識しました。その内訳は、土地54百万円、建物37百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、事業統合による事業用不動産の統廃合等により減損損失492百万円を認識しました。その内訳は、土地453百万円、建物39百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しております

が、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

のれんについては、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、減損損失として、当該のれんの全額492百万円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
高知営業所他9箇所	事業用資産	土地、建物及び器具備品
茨城県水戸市他1箇所	賃貸用不動産	土地及び建物
旧新潟営業所他22箇所	遊休不動産	土地及び建物

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失113百万円を認識しました。その内訳は、土地99百万円、建物13百万円及び器具備品0百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

賃貸用不動産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失33百万円を認識しました。その内訳は、土地26百万円、建物6百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な時価の下落により減損損失347百万円を認識しました。その内訳は、土地318百万円、建物29百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,417百万円
組替調整額	△1,678百万円
税効果調整前	1,738百万円
税効果額	95百万円
その他有価証券評価差額金	1,834百万円

土地再評価差額金

当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	141百万円
土地再評価差額金	141百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	9百万円
その他の包括利益合計	1,985百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	74,582	—	—	74,582
合計	74,582	—	—	74,582
自己株式				
普通株式(注2)	1,063	1	969	95
合計	1,063	1	969	95

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 1 千株は、単元未満株の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少969千株は、㈱厚生との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少233千株、㈱青葉堂との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少736千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	62
合計			—	—	—	—	62

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月12日 取締役会	普通株式	588	8	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月 9 日
平成22年11月 5 日 取締役会	普通株式	595	8	平成22年 9 月30日	平成22年12月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月11日 取締役会	普通株式	595	利益剰余金	8	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月 9 日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	74,582	3,687	—	78,270
合計	74,582	3,687	—	78,270
自己株式				
普通株式(注2)	95	4,522	—	4,618
合計	95	4,522	—	4,618

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加3,687千株は、株式会社ショウエーとの株式交換による新規発行であります。

2. 普通株式の自己株式の増加4,522千株は、取締役会決議による増加4,522千株および単元未満株の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	595	8	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	601	8	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	589	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																																																												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在) (百万円) <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>33,169</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td><td>△4,559</td></tr> <tr><td>取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>501</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>29,111</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。 ・(株)ジャパンファーマシー (百万円) <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,772</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>247</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>1,841</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△1,016</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△240</td></tr> <tr><td>(株)ジャパンファーマシー株式の取得価額</td><td>2,603</td></tr> <tr><td>(株)ジャパンファーマシーの現金及び現金同等物</td><td>△814</td></tr> <tr><td>差引：(株)ジャパンファーマシー株式の取得による支出</td><td>1,788</td></tr> </table> 3 重要な非資金取引の内容 ①株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳 ・(株)青葉堂 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金(その他資本剰余金)は264百万円であります。 (百万円) <table> <tr><td>固定資産</td><td>1,034</td></tr> </table> ・(株)厚生 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金(その他資本剰余金)は83百万円であります。 (百万円) <table> <tr><td>固定資産</td><td>327</td></tr> </table> ②当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ612百万円であります。 ③当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、674百万円であります。	現金及び預金勘定	33,169	預入期間が 3 か月を超える定期預金	△4,559	取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	501	現金及び現金同等物	29,111	流動資産	1,772	固定資産	247	のれん	1,841	流動負債	△1,016	固定負債	△240	(株)ジャパンファーマシー株式の取得価額	2,603	(株)ジャパンファーマシーの現金及び現金同等物	△814	差引：(株)ジャパンファーマシー株式の取得による支出	1,788	固定資産	1,034	固定資産	327	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 3 月31日現在) (百万円) <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>43,244</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td><td>△5,158</td></tr> <tr><td>取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>502</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>38,588</td></tr> </table> 3 重要な非資金取引の内容 ①合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に連結子会社のセイコー(株)と合併したメディカルブレーン(株)、メディカルアシスト(株)より引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr><td>流動資産</td><td>662</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>168</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>830</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>573</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>237</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>811</td></tr> </table> ②株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に(株)ショウエーとの株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換に伴う新株発行により増加した資本剰余金(資本準備金)は3,259百万円であります。 (百万円) <table> <tr><td>流動資産</td><td>14,868</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>5,796</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>20,664</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>15,051</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>2,081</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>17,133</td></tr> </table> ③当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,885百万円であります。	現金及び預金勘定	43,244	預入期間が 3 か月を超える定期預金	△5,158	取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	502	現金及び現金同等物	38,588	流動資産	662	固定資産	168	資産合計	830	流動負債	573	固定負債	237	負債合計	811	流動資産	14,868	固定資産	5,796	資産合計	20,664	流動負債	15,051	固定負債	2,081	負債合計	17,133
現金及び預金勘定	33,169																																																												
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△4,559																																																												
取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	501																																																												
現金及び現金同等物	29,111																																																												
流動資産	1,772																																																												
固定資産	247																																																												
のれん	1,841																																																												
流動負債	△1,016																																																												
固定負債	△240																																																												
(株)ジャパンファーマシー株式の取得価額	2,603																																																												
(株)ジャパンファーマシーの現金及び現金同等物	△814																																																												
差引：(株)ジャパンファーマシー株式の取得による支出	1,788																																																												
固定資産	1,034																																																												
固定資産	327																																																												
現金及び預金勘定	43,244																																																												
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△5,158																																																												
取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	502																																																												
現金及び現金同等物	38,588																																																												
流動資産	662																																																												
固定資産	168																																																												
資産合計	830																																																												
流動負債	573																																																												
固定負債	237																																																												
負債合計	811																																																												
流動資産	14,868																																																												
固定資産	5,796																																																												
資産合計	20,664																																																												
流動負債	15,051																																																												
固定負債	2,081																																																												
負債合計	17,133																																																												

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、治験施設支援事業及び情報機器販売事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」及び「情報機器販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売をしており、「調剤薬局事業」は、保険薬局・在宅医療業務、医薬品販売をしております。「治験施設支援事業」は、治験施設の支援をしており、「情報機器販売事業」は情報処理機器の企画・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	991,720	66,579	376	936	1,059,612	—	1,059,612
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,375	20	—	267	32,663	△32,663	—
計	1,024,095	66,600	376	1,203	1,092,276	△32,663	1,059,612
セグメント利益又は損失(△)	2,854	3,572	△92	△356	5,977	△138	5,839
セグメント資産	443,600	41,830	486	2,046	487,964	30,424	518,389
その他の項目							
減価償却費	1,221	482	9	104	1,818	936	2,754
のれん償却額	323	1,796	0	57	2,178	—	2,178
負ののれん償却額	1,557	22	—	—	1,580	—	1,580
減損損失	681	33	—	650	1,365	—	1,365
持分法適用会社への投資額	922	—	—	—	922	—	922
のれんの未償却残高	1,633	14,507	3	—	16,144	—	16,144
負ののれんの未償却残高	3,460	177	—	—	3,637	—	3,637
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	4,092	569	28	380	5,070	△53	5,017

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去及び未実現利益の消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が39,070百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,031,195	75,673	215	1,004	1,108,089	—	1,108,089
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,154	17	—	340	36,513	△36,513	—
計	1,067,350	75,691	215	1,344	1,144,602	△36,513	1,108,089
セグメント利益	9,309	4,612	399	65	14,386	△313	14,073
セグメント資産	458,167	42,635	861	1,759	503,423	33,017	536,440
その他の項目							
減価償却費	1,506	564	9	9	2,089	748	2,837
のれん償却額	351	1,984	1	—	2,337	—	2,337
負ののれん償却額	1,517	22	—	—	1,539	—	1,539
減損損失	436	57	—	—	493	—	493
持分法適用会社への投資額	982	—	—	—	982	—	982
のれんの未償却残高	1,458	13,197	2	—	14,658	—	14,658
負ののれんの未償却残高	1,942	154	—	—	2,097	—	2,097
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,408	1,074	—	256	4,739	△16	4,723

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去及び未実現利益の消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が43,671百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,488.23円	1,650.93円
1 株当たり当期純利益金額	97.83円	142.24円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,283	10,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,283	10,766
普通株式の期中平均株式数(株)	74,447	75,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期金利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年 7 月20日 取締役 会決議ストックオプション 新株予約権 1,500 個 (150千株)	新株予約権は平成23年 6 月 30日をもって権利行使期間 満了により失効しております。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	110,916	121,594
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	62	—
(うち新株予約権) (百万円)	(62)	(—)
(うち少数株主持分) (百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	110,853	121,594
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	74,487	73,652

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,924	2,874
売掛金	2	—
有価証券	—	575
前払費用	6	32
繰延税金資産	69	247
その他の未収入金	701	336
短期貸付金	25,782	22,873
その他	58	63
貸倒引当金	△4	△20
流動資産合計	29,541	26,983
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,254	8,812
構築物（純額）	202	223
工具、器具及び備品（純額）	20	14
土地	15,316	15,249
リース資産（純額）	178	141
建設仮勘定	1,248	342
有形固定資産合計	25,220	24,784
無形固定資産		
借地権	145	145
ソフトウェア	257	131
無形固定資産合計	402	276
投資その他の資産		
投資有価証券	27,693	31,580
関係会社株式	20,560	25,022
出資金	60	—
関係会社出資金	157	157
長期貸付金	869	769
関係会社長期貸付金	9,236	8,234
破産更生債権等	2,543	2,543
長期前払費用	0	12
その他	254	231
貸倒引当金	△1,811	△1,919
投資その他の資産合計	59,563	66,632
固定資産合計	85,187	91,693
資産合計	114,728	118,677

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,800	—
1年内返済予定の長期借入金	5,153	10,613
リース債務	38	38
未払金	404	310
未払費用	39	38
未払法人税等	—	1,540
預り金	91	1,677
賞与引当金	37	39
役員賞与引当金	33	25
流動負債合計	10,598	14,283
固定負債		
長期借入金	18,580	12,386
リース債務	148	109
繰延税金負債	7,844	7,935
再評価に係る繰延税金負債	1,273	1,142
退職給付引当金	6	6
債務保証損失引当金	73	73
資産除去債務	88	90
負ののれん	1,323	519
その他	660	420
固定負債合計	29,997	22,685
負債合計	40,596	36,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	42,917	46,177
その他資本剰余金	790	790
資本剰余金合計	43,707	46,967
利益剰余金		
利益準備金	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,075	1,141
別途積立金	6,336	6,336
繰越利益剰余金	7,875	13,726
利益剰余金合計	15,951	21,868
自己株式	△87	△4,076
株主資本合計	70,221	75,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,392	10,576
土地再評価差額金	△4,544	△4,278
評価・換算差額等合計	3,848	6,298
新株予約権	62	—
純資産合計	74,132	81,708
負債純資産合計	114,728	118,677

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益		
経営指導料収入	972	1,024
不動産賃貸料収入	1,432	1,439
受取配当金収入	3,322	1,219
営業収益合計	5,728	3,683
営業費用		
不動産関連費用	752	800
一般管理費		
役員報酬及び給与手当	684	674
賞与引当金繰入額	37	39
役員賞与引当金繰入額	33	25
退職給付引当金繰入額	0	0
福利厚生費	52	72
広告宣伝費	50	144
車両費	1	1
貸倒引当金繰入額	—	123
減価償却費	414	170
賃借料	148	144
租税公課	158	138
支払手数料	200	217
雑費	187	216
営業費用合計	2,723	2,771
営業利益	3,004	912
営業外収益		
受取利息	480	486
受取配当金	285	687
受取手数料	75	78
不動産賃貸料	4	4
負ののれん償却額	86	803
雑益	100	51
営業外収益合計	1,033	2,113
営業外費用		
支払利息	404	425
コミットメントフィー	7	6
雑損失	20	27
営業外費用合計	433	459
経常利益	3,604	2,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	4,723	3,266
抱合せ株式消滅差益	1,284	2,652
新株予約権戻入益	—	62
災害見舞金	—	212
特別利益合計	6,007	6,195
特別損失		
固定資産処分損	46	45
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	47	16
関係会社株式評価損	1,141	—
減損損失	214	104
貸倒引当金繰入額	596	—
債務保証損失引当金繰入額	73	—
災害による損失	116	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35	—
その他	—	0
特別損失合計	2,270	211
税引前当期純利益	7,341	8,549
法人税、住民税及び事業税	244	1,817
法人税等調整額	△297	△507
法人税等合計	△53	1,309
当期純利益	7,395	7,240

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,649	10,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	42,917	42,917
当期変動額		
新株の発行	—	3,259
当期変動額合計	—	3,259
当期末残高	42,917	46,177
その他資本剰余金		
当期首残高	441	790
当期変動額		
株式交換による増加	348	—
当期変動額合計	348	—
当期末残高	790	790
資本剰余金合計		
当期首残高	43,358	43,707
当期変動額		
新株の発行	—	3,259
株式交換による増加	348	—
当期変動額合計	348	3,259
当期末残高	43,707	46,967
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	664	664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	1,084	1,075
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	△9	△19
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	85
当期変動額合計	△9	65
当期末残高	1,075	1,141
別途積立金		
当期首残高	10,336	6,336
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,000	—
当期変動額合計	△4,000	—
当期末残高	6,336	6,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,339	7,875
当期変動額		
剰余金の配当	△1,184	△1,197
当期純利益	7,395	7,240
土地圧縮積立金の取崩	9	19
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△85
土地再評価差額金の取崩	△5	△124
別途積立金の取崩	4,000	—
当期変動額合計	10,214	5,851
当期末残高	7,875	13,726
利益剰余金合計		
当期首残高	9,745	15,951
当期変動額		
剰余金の配当	△1,184	△1,197
当期純利益	7,395	7,240
土地圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
土地再評価差額金の取崩	△5	△124
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	6,205	5,917
当期末残高	15,951	21,868
自己株式		
当期首残高	△1,099	△87
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3,989
自己株式の処分	1,013	—
当期変動額合計	1,012	△3,989
当期末残高	△87	△4,076
株主資本合計		
当期首残高	62,654	70,221
当期変動額		
新株の発行	—	3,259
株式交換による増加	348	—
剰余金の配当	△1,184	△1,197
当期純利益	7,395	7,240
自己株式の取得	△1	△3,989
自己株式の処分	1,013	—
土地再評価差額金の取崩	△5	△124
当期変動額合計	7,566	5,188
当期末残高	70,221	75,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,279	8,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,112	2,184
当期変動額合計	7,112	2,184
当期末残高	8,392	10,576
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,549	△4,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	266
当期変動額合計	5	266
当期末残高	△4,544	△4,278
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,270	3,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,118	2,450
当期変動額合計	7,118	2,450
当期末残高	3,848	6,298
新株予約権		
当期首残高	62	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△62
当期変動額合計	—	△62
当期末残高	62	—
純資産合計		
当期首残高	59,447	74,132
当期変動額		
新株の発行	—	3,259
株式交換による増加	348	—
剰余金の配当	△1,184	△1,197
当期純利益	7,395	7,240
自己株式の取得	△1	△3,989
自己株式の処分	1,013	—
土地再評価差額金の取崩	△5	△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,118	2,387
当期変動額合計	14,685	7,576
当期末残高	74,132	81,708

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。